

論文の内容の要旨

住宅から見る 20 世紀チェコ社会と住民―戦間期プラハの都市空間を中心に―
森下 嘉之

本論文は、近代において出現した社会問題、とりわけ住宅問題を事例に、政府、自治体、及び様々な福祉活動を担った住宅組合などの中間団体と住民との相互関係に焦点を当てることで、新国家チェコスロヴァキアの住宅・社会政策がどのような意図をもって対処されたのか、都市の住民層がどのような形で住宅政策の意図を受容したのかを考察するものである。このような事例を通して、帝政から国民国家への移行期にあった 20 世紀チェコ社会における、社会変容の一端を明らかにすることを目的としている。

都市化に伴う社会変容は、19 世紀から 20 世紀初頭にかけて、身分制社会から近代市民社会への移行期にあったチェコ社会においても現れ出ていた。19 世紀後半より、ハプスブルク帝国の諸都市は都市行政の拡充を目指し、台頭していたブルジョワ諸政党の指導下で、都市再開発事業や住民の福祉政策を実施した。しかし、都市社会問題の中でも最大の懸案であった住宅問題に対しては、帝政期には広範な都市住民を対象とした政策はほとんど実施されなかった。

第一次世界大戦の終結に伴うチェコスロヴァキア共和国の建国は、住宅・社会問題を取り巻く状況に大きな変化をもたらした。ハプスブルク帝国の継承国家として 1918 年に成立した新国家チェコスロヴァキアは、民族問題や国内の地域経済格差、近隣諸国との国際関係の問題を抱えながら、国家の統合をはかる必要に迫られていた。新国家における住宅・社会政策の担い手となったのが、国民民主党など「ブルジョワ政党」と、社会民主党や国民社会党などの「社会主義政党（左派政党）」であった。「ブルジョワ政党」側は戦時中より、戦時統制経済からの脱却と「自助」の重要性を掲げ、貯蓄を通じた「強い個人」の育成とそのための労働者政策の実現という社会改革を目指していた。このため、彼らの住宅

改革案は、民間住宅市場の活性化と家賃補助の廃止を主眼としていた。他方で、「社会主義政 党」側は、労働者層に対する社会政策の一環として、家賃補助の存続と住宅市場への公 的介入を主張していた。しかし、20 年代初頭に、社会民主党内の左派が共産党を結成して 党を離脱したことによって、同党は政権内での勢力を弱め、「ブルジョワ政 党」の発言力は 相対的に強まることになった。左派政 党の一翼であった国民社会党もまた、「自助」を基盤 とする組合活動を重視するなど、「ブルジョワ政 党」とも見解を共有しうる立場にあった。

このため、戦間期に制定された建設支援法は、建設費の貸付によって民間、住宅組合、 自治体の三者に、「家族住宅」の建設を促すことで住宅市場の活性化を目指すことを目的と した、「ブルジョワ政 党」の見解を色濃く反映する内容であった。援助対象となる三者の中 でも、特に重視されたのが、帝政末期に各地で組織化されていた住宅組合であった。戦間 期チェコスロヴァキアにおいて、住宅組合による郊外の家族住宅団地建設の最大の事例が、 1925 年より首都プラハに建設された住宅団地「スポジロフ」であった。この住宅団地は、 「非所有階層に、緑に囲まれた健康で安価な住宅を提供する」ことを目的に、プラハ市・ ヴィノフラディ貯蓄銀行が設立した住宅組合によって建設された。住宅組合「スポジロフ」 は、約 3,600 人が居住する 1,160 家屋を建設したが、これらの家屋はすべて庭付き 1-3 部屋 程度の「家族住宅」であり、ガスや電気、水道といった基本インフラを備えつつ、住宅設 計の合理化によって建設費を抑えることが目指された。

このような庭付き「家族住宅」の建設は、20 世紀初頭に理論化されたイギリス田園都市 の系譜をひくものであった。プラハ市政は、田園都市構想や 1920 年代のモダニズム建築に 代表される世界的な住宅改革運動に携わった建築家や都市計画官僚を、積極的に都市計画 事業に動員した。他方で、「スポジロフ」の語源が「貯蓄 (Spo?ivost)」に由来するもので あったことから伺えるように、組合による住宅建設は組合員の住宅購入を前提とした営 利目的の事業であった。国民社会党は、社会民主党や共産党が主張したような、広範な層 のための健康で安価な住宅供給と、「ブルジョワ政 党」が主張する民間住宅市場の維持とい う二つの見解の接点を住宅組合に見出し、インフラ整備や市有地の譲渡などにおいて便宜 を図った。「スポジロフ」で目指されたのは、住宅組合という中間団体への援助を通した住 宅市場の活性化と、「家族住宅」の実現を通した労働者層の市民化であった。「スポジロフ」 の実験は、貯蓄によって財産すなわち「自分の家」を所有する市民層を訓育するという政 府の住宅政策の方向性を示すものであった。このため、郊外住宅団地に入居した住民層は、 住環境の改善を必要としていた労働者層よりも、官吏や教員、従業員といった中間層が多 数を占めていた。彼らの多くは所帯を有した核家族であり、下宿人やベッド借りを排した 「家族住宅」は、郊外住宅団地において実現したように見受けられる。

しかし「スポジロフ」住宅団地に見られたような、組合による「家族住宅」の建設を通 した市民層の育成という試みは、チェコスロヴァキア全体で実現されたわけではなかった。 確かに建設支援法によって、1920 年代前半には組合住宅が、後半には民間住宅が大きく建 設数を伸ばしていたが、住宅組合の圧倒的多数は首都プラハ、及びボヘミアの都市部に集

中しており、地域間の相違は明瞭であった。さらに、住宅組合を通じた「家族住宅」の実現と市民層の育成という政府の理念は、住宅組合が帝政期よりチェコ系、ドイツ系といった「国民」別の組織化という現実と直面した。チェコ系政党によって担われた新政府は、「チェコスロヴァキア国民」のための住宅政策を掲げていたが、実際は、チェコ側に居住するチェコ系住民に受益者層は限定されていた。家賃補助政策など、チェコ系政党主導の新政府が推進した住宅政策は、ドイツ系政党及びドイツ系住宅組合からの批判を受けるなど、新政府の住宅政策の方向性は、国内における社会階層や諸「ネイション」の利害に左右されていたのである。

その一方で 20 年代後半には、都市部への流入民が安価な住居を確保できないまま、市周縁部の仮設住宅での生活を余儀なくされていた。郊外住宅団地の支援政策は、「家族住宅」を形成しえないような低所得の労働者層や失業者などを考慮に入れることはなく、都市住民の多くは依然として、帝政期と変わらぬ過密で不衛生な住環境の中に取り残されていた。このような状況を背景に、市内の労働者地区で教育・文化活動を行い、地域社会において独自の社会的基盤を作り上げていた共産党は、1930 年代の経済恐慌期に、市の住宅政策から排除された層を組織化することで、国民社会党を中心とする市与党に対峙した。新政府が建国以来推進してきた戸建の「家族住宅」への支援政策は、より小規模な住宅からなる集合住宅に対する建設援助へと転換した。その結果、1930 年代にはプラハやブルノにおいて、モダニズム建築を導入した市営の集合住宅が、中間層を超えた広範な住民層を対象に建設された。国民社会党などチェコ系与党は、「家族住宅」の実現による住宅改革という基本原則を維持しながら、より直接的な住宅供給を実施することで共産党の批判をかわし、自治体での住民福祉を担うことによって、新国家チェコスロヴァキアの体制維持を図ったのである。

このように、新国家チェコスロヴァキアにおける住宅政策、及び住宅改革運動の分析は、国民国家への移行期にあったチェコ社会の変容を考察するうえでの示唆を与えてくれる。本稿では不十分であったが、住宅団地内に設立された結社の活動を通して育まれた住民共同体の在り方にまで踏み込むことで、20 世紀チェコ・「東欧」社会の見方に新たな視座が加えられるであろう。